

インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年7月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンドNASDAQ100（アメリカ株式）」は、2025年7月8日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2020年8月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数（NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド NASDAQ100	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド NASDAQ100	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<645013>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
(設定日)	円	円		%		%	%	%	%	百万円
2020年8月31日	10,000	—	—	—	100.00	—	—	—	—	10
1期(2021年7月8日)	12,769	0		27.7	128.25	28.3	96.5	2.2	—	12,743
2期(2022年7月8日)	12,855	0		0.7	129.69	1.1	97.0	2.5	—	43,958
3期(2023年7月10日)	16,749	0		30.3	169.76	30.9	98.4	1.7	—	69,797
4期(2024年7月8日)	25,648	0		53.1	261.15	53.8	97.2	3.4	—	176,341
5期(2025年7月8日)	25,956	0		1.2	265.40	1.6	98.2	1.7	—	233,781

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NASDAQ100指数は、米国のNASDAQ市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成され、時価総額加重平均によって算出される株価指数です。NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			（ベンチマーク）	騰 落 率		
（期 首） 2024年 7 月 8 日	円 25,648	% －	261.15	% －	% 97.2	% 3.4
7 月末	22,410	△12.6	228.26	△12.6	98.0	2.7
8 月末	21,894	△14.6	223.05	△14.6	97.8	2.4
9 月末	22,351	△12.9	227.77	△12.8	98.5	1.7
10月末	24,509	△ 4.4	249.88	△ 4.3	97.6	2.1
11月末	24,475	△ 4.6	249.60	△ 4.4	97.2	2.7
12月末	26,586	3.7	271.24	3.9	97.5	2.7
2025年 1 月末	25,995	1.4	265.29	1.6	98.0	2.4
2 月末	24,078	△ 6.1	245.80	△ 5.9	98.1	2.3
3 月末	22,576	△12.0	230.53	△11.7	98.3	2.1
4 月末	21,818	△14.9	222.87	△14.7	97.9	2.2
5 月末	24,071	△ 6.1	245.97	△ 5.8	97.6	2.3
6 月末	25,559	△ 0.3	261.28	0.1	98.7	2.0
（期 末） 2025年 7 月 8 日	25,956	1.2	265.40	1.6	98.2	1.7

（注）騰落率は期首比です。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年7月9日～2025年7月8日）

期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびNASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の緩和に転じ政策金利の大幅な引き下げを実施したこと。
- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと。
- ・FRB高官の発言から米国の追加利下げへの期待が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まったこと。
- ・米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇傾向となったこと。
- ・アメリカドルが円に対して下落したこと。

投資環境

（株式市況）

I T関連株の比率が高いNASDAQ100指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年12月前半にかけては、欧米の消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回ったことや、生成 A I（人工知能）の活用の広がりから A I 関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、F R B が金融政策の緩和に転じ政策金利の大幅な引き下げを実施したこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが支援材料となり、NASDAQ100指数は上昇しました。12月後半から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が一時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどを受けて、同指数は下落する場面があったものの、欧米のインフレ指標が市場予想を下回りインフレ懸念が薄れたことや、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後米国と中国が互いに課した追加関税の引き下げなどで合意し貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、F R B 高官の発言から米国の追加利下げへの期待が強まったことなどが株価の支援材料となり、NASDAQ100指数は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド NASDAQ100）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率1.6%を概ね0.4%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

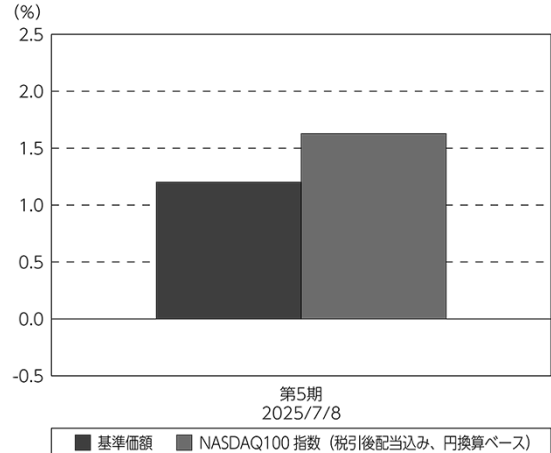
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・株式先物の組入れに基づく要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第 5 期 2024年 7 月 9 日～ 2025年 7 月 8 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,955

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド NASDAQ100）

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 9 日～2025年 7 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 115	% 0.484	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.226)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.225)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.075	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(14)	(0.059)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	134	0.562	
期中の平均基準価額は、23,860円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

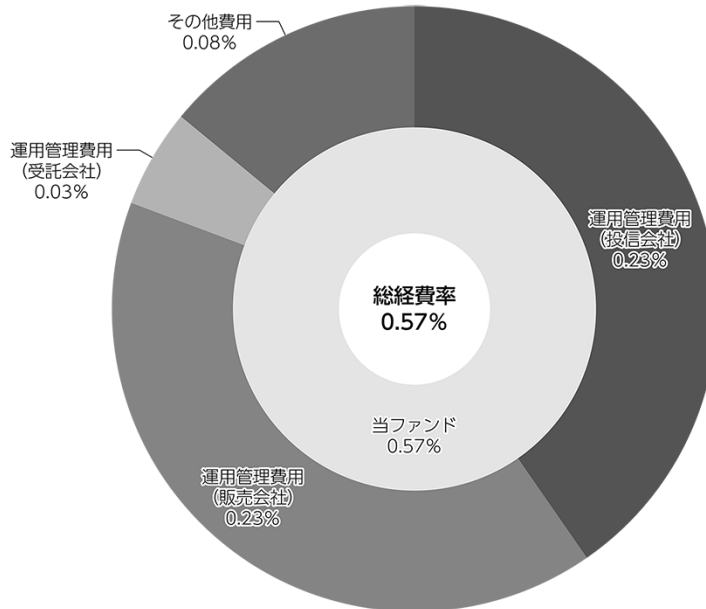
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年7月9日～2025年7月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド NASDAQ100	20,403,089	58,189,728	2,882,958	8,317,169

○株式売買比率

（2024年7月9日～2025年7月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド NASDAQ100
(a) 期中の株式売買金額	183,823,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	288,468,917千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年7月9日～2025年7月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月9日～2025年7月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド NASDAQ100	57,839,555	75,359,687	233,758,213

(注) 親投資信託の2025年7月8日現在の受益権総口数は、118,818,483千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド NASDAQ100	233,758,213	99.5
コール・ローン等、その他	1,082,860	0.5
投資信託財産総額	234,841,073	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド NASDAQ100において、当期末における外貨建純資産(368,291,687千円)の投資信託財産総額(368,962,082千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	234,841,073,024
コール・ローン等	808,073,965
インデックス マザーファンド NASDAQ100 (評価額)	233,758,213,381
未収入金	274,774,886
未収利息	10,792
(B) 負債	1,059,554,349
未払解約金	437,291,357
未払信託報酬	502,105,461
その他未払費用	120,157,531
(C) 純資産総額 (A－B)	233,781,518,675
元本	90,069,241,467
次期繰越損益金	143,712,277,208
(D) 受益権総口数	90,069,241,467口
1万口当たり基準価額 (C／D)	25,956円

(注) 当ファンドの期首元本額は68,755,631,318円、期中追加設定元本額は42,360,280,541円、期中一部解約元本額は21,046,670,392円です。
(注) 1口当たり純資産額は2,5956円です。

○損益の状況（2024年7月9日～2025年7月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,170,031
受取利息	2,170,031
(B) 有価証券売買損益	9,527,578,003
売買益	10,341,450,316
売買損	△ 813,872,313
(C) 信託報酬等	△ 1,065,010,951
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	8,464,737,083
(E) 前期繰越損益金	42,545,804,348
(F) 追加信託差損益金	92,701,735,777
(配当等相当額)	(62,235,308,100)
(売買損益相当額)	(30,466,427,677)
(G) 計 (D＋E＋F)	143,712,277,208
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G＋H)	143,712,277,208
追加信託差損益金	92,701,735,777
(配当等相当額)	(62,287,319,659)
(売買損益相当額)	(30,414,416,118)
分配準備積立金	51,010,541,431

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月9日～2025年7月8日）は以下の通りです。

項 目	2024年7月9日～ 2025年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,246,681,598円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,218,055,485円
c. 信託約款に定める収益調整金	92,701,735,777円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	42,545,804,348円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	143,712,277,208円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,955円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年7月9日から2025年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド NASDAQ100

運用報告書

第5期（決算日 2025年7月8日）
（2024年7月9日～2025年7月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2020年6月30日から原則無期限です。
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の株式市場を代表する指数（NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の株式市場を代表する指数（NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639135>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2020年6月30日	10,000	—	100.00	—	—	—	99
1期(2021年7月8日)	14,931	49.3	149.92	49.9	96.6	2.2	62,323
2期(2022年7月8日)	15,112	1.2	151.59	1.1	97.1	2.5	80,519
3期(2023年7月10日)	19,800	31.0	198.44	30.9	98.4	1.7	112,546
4期(2024年7月8日)	30,485	54.0	305.27	53.8	97.2	3.4	244,835
5期(2025年7月8日)	31,019	1.8	310.24	1.6	98.2	1.7	368,567

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注) NASDAQ100指数は、米国のNASDAQ市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成され、時価総額加重平均によって算出される株価指数です。NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円 30,485	% —	305.27	% —	% 97.2	% 3.4
7 月末	26,645	△12.6	266.82	△12.6	98.0	2.7
8 月末	26,043	△14.6	260.73	△14.6	97.8	2.4
9 月末	26,598	△12.8	266.25	△12.8	98.5	1.7
10月末	29,180	△ 4.3	292.10	△ 4.3	97.6	2.1
11月末	29,151	△ 4.4	291.77	△ 4.4	97.2	2.7
12月末	31,680	3.9	317.06	3.9	97.5	2.7
2025年 1 月末	30,989	1.7	310.11	1.6	98.0	2.4
2 月末	28,716	△ 5.8	287.33	△ 5.9	98.1	2.3
3 月末	26,936	△11.6	269.48	△11.7	98.3	2.1
4 月末	26,042	△14.6	260.52	△14.7	97.9	2.2
5 月末	28,744	△ 5.7	287.53	△ 5.8	97.6	2.3
6 月末	30,537	0.2	305.42	0.1	98.7	2.0
(期 末) 2025年 7 月 8 日	31,019	1.8	310.24	1.6	98.2	1.7

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年7月9日～2025年7月8日)

基準価額の推移

期間の初め30,485円の基準価額は、期間末に31,019円となり、騰落率は+1.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の緩和に転じ政策金利の大幅な引き下げを実施したこと。
- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと。
- ・F R B高官の発言から米国の追加利下げへの期待が強まったこと。

<値下がり要因>

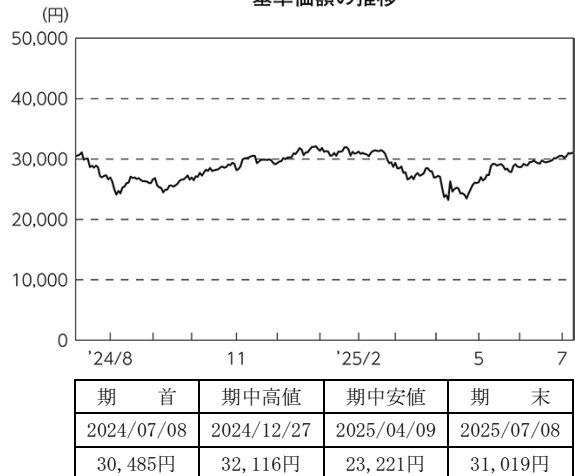
- ・米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まったこと。
- ・米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇傾向となったこと。
- ・アメリカドルが円に対して下落したこと。

(株式市況)

I T関連株の比率が高いNASDAQ100指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年12前半にかけては、欧米の消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回ったことや、生成A I（人工知能）の活用の広がりからA I関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、F R Bが金融政策の緩和に転じ政策金利の大幅な引き下げを実施したこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが支援材料となり、NASDAQ100指数は上昇しました。12月後半から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が一時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどを受けて、同指数は下落する場面があったものの、欧米のインフレ指標が市場予想を下回りインフレ懸念が薄れたことや、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後米国と中国が互いに課した追加関税の引き下げなどで合意し貿易交渉の進展が期待された

基準価額の推移

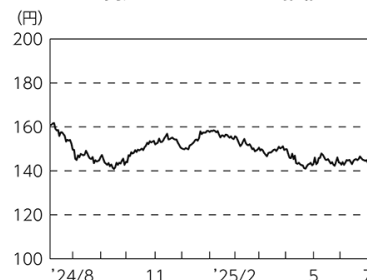


こと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、F R B高官の発言から米国の追加利下げへの期待が強まったことなどが株価の支援材料となり、NASDAQ100指数は上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率1.6%を概ね0.1%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

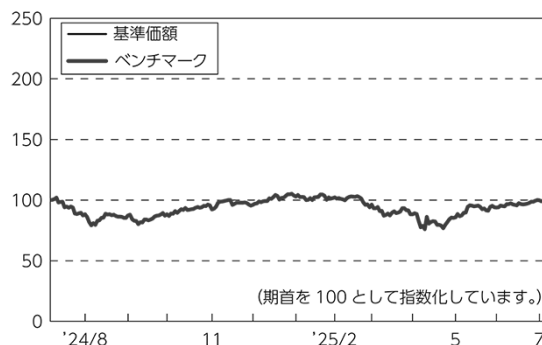
<プラス要因>

- ・ ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・ 株式先物の組入れに基づく要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 9 日～2025年 7 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.011)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	4	0.014	
期中の平均基準価額は、28,438円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年7月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 60,211 (8,739)	千アメリカドル 973,046 (—)	百株 13,502	千アメリカドル 235,251

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 166,252	百万円 167,216	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年7月9日～2025年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	183,823,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	288,468,917千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年7月8日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	505	774	8,064	1,178,116	公益事業
BAKER HUGHES CO	957	1,435	5,612	819,930	エネルギー
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	440	665	6,443	941,368	食品・飲料・タバコ
CSX CORP	1,876	2,722	8,997	1,314,439	運輸
DOORDASH INC - A	366	577	14,264	2,083,910	消費者サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	625	931	22,292	3,256,688	資本財
MICRON TECHNOLOGY INC	1,062	1,619	19,422	2,837,360	半導体・半導体製造装置
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	3,279	45,622	6,665,045	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	1,319	1,986	26,714	3,902,747	食品・飲料・タバコ
ROPER TECHNOLOGIES INC	102	155	8,818	1,288,345	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	—	1,765	20,594	3,008,610	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	203	313	7,550	1,103,066	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC	539	835	5,673	828,868	公益事業
ADOBE INC	429	617	23,281	3,401,133	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	1,551	2,349	31,674	4,627,307	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	423	625	8,569	1,251,856	消費者サービス
AMAZON.COM INC	3,868	6,253	139,746	20,415,568	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	514	779	22,827	3,334,918	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	476	719	17,390	2,540,506	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	84	127	4,626	675,831	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	5,700	8,797	184,710	26,984,348	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	794	1,162	22,187	3,241,347	半導体・半導体製造装置
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	445	15,383	2,247,433	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR	114	193	2,847	416,021	半導体・半導体製造装置
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	558	863	6,014	878,597	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	87	126	9,944	1,452,826	半導体・半導体製造装置
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	154	239	5,173	755,833	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	392	588	18,141	2,650,355	商業・専門サービス
AUTODESK INC	206	310	9,778	1,428,571	ソフトウェア・サービス
AXON ENTERPRISE INC	—	112	9,049	1,322,109	資本財
BIOGEN INC	139	212	2,763	403,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	444	4,580	125,594	18,348,093	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	261	395	12,673	1,851,537	ソフトウェア・サービス
CDW CORP/DE	130	190	3,384	494,476	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHARTER COMMUNICATION-A	138	203	8,306	1,213,430	メディア・娯楽
CINTAS CORP	97	585	12,729	1,859,694	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	3,866	5,738	39,557	5,778,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CLASS A	3,756	5,397	19,127	2,794,351	メディア・娯楽
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	477	714	5,747	839,699	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	302	454	14,454	2,111,718	公益事業
COSTCO WHOLESALE CORP	425	642	63,795	9,319,839	生活必需品流通・小売り
COPART INC	923	1,400	6,836	998,743	商業・専門サービス
COSTAR GROUP INC	396	611	4,989	728,846	不動産管理・開発
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	221	360	18,244	2,665,276	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC-CLASS A	296	463	7,056	1,030,940	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	381	568	4,712	688,519	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
DIAMONDBACK ENERGY INC		171	423	5,839	853,117	エネルギー
DOLLAR TREE INC		211	—	—	—	生活必需品流通・小売り
KEURIG DR PEPPER INC		1,301	1,968	6,648	971,320	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC		1,003	1,409	10,736	1,568,529	金融サービス
ELECTRONIC ARTS INC		255	363	5,579	815,099	メディア・娯楽
EXELON CORP		959	1,463	6,315	922,677	公益事業
META PLATFORMS INC-CLASS A		1,296	1,278	91,869	13,421,256	メディア・娯楽
FASTENAL CO		549	1,662	7,060	1,031,538	資本財
FORTINET INC		733	1,109	11,830	1,728,251	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY		438	663	4,950	723,265	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC		1,195	1,802	20,150	2,943,798	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBALFOUNDRIES INC		535	801	3,120	455,944	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A		2,182	3,428	60,607	8,854,149	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C		2,087	3,215	57,095	8,341,131	メディア・娯楽
IDEXX LABORATORIES INC		79	116	6,358	928,913	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC		154	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC		268	404	31,677	4,627,756	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP		4,085	6,321	13,907	2,031,682	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC		340	519	27,773	4,057,490	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORP		129	191	17,489	2,555,033	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		1,287	1,876	12,913	1,886,556	食品・飲料・タバコ
KRAFT HEINZ CO/THE		1,165	1,715	4,473	653,488	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORP		125	1,853	18,192	2,657,685	半導体・半導体製造装置
LINDE PLC		461	682	32,034	4,679,850	素材
LULULEMON ATHLETICA INC		115	166	3,960	578,593	耐久消費財・アパレル
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A		274	396	11,050	1,614,372	消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC		830	1,249	8,940	1,306,069	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC		1,124	1,645	39,101	5,712,344	電気通信サービス
MERCADOLIBRE INC		48	73	18,375	2,684,467	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP		2,763	4,378	217,905	31,833,857	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		515	781	5,587	816,291	半導体・半導体製造装置
MICROSTRATEGY INC-CL A		—	367	14,550	2,125,721	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		999	1,413	8,882	1,297,676	食品・飲料・タバコ
MONGODB INC		71	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC		367	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETFLIX INC		413	616	79,536	11,619,417	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		9,144	14,372	227,432	33,225,590	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		245	366	8,274	1,208,761	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC		56	1,238	11,480	1,677,147	一般消費財・サービス流通・小売り
OLD DOMINION FREIGHT LINE		208	306	5,031	735,123	運輸
ON SEMICONDUCTOR CORP		418	605	3,307	483,146	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC		503	760	7,352	1,074,065	資本財
PAYCHEX INC		345	521	7,603	1,110,843	商業・専門サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		310	966	19,463	2,843,439	ソフトウェア・サービス
PDD HOLDINGS INC-ADR		641	967	10,187	1,488,332	一般消費財・サービス流通・小売り
BOOKING HOLDINGS INC		32	47	27,427	4,006,938	消費者サービス
QUALCOMM INC		1,071	1,591	25,155	3,674,981	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS		104	153	8,277	1,209,295	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC		321	476	6,231	910,391	一般消費財・サービス流通・小売り
STARBUCKS CORP		1,087	1,646	15,421	2,252,896	消費者サービス
SYNOPSYS INC		147	224	12,064	1,762,457	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		166	264	6,403	935,419	メディア・娯楽	
TESLA INC		1,793	2,143	63,018	9,206,355	自動車・自動車部品	
TEXAS INSTRUMENTS INC		873	1,316	28,096	4,104,616	半導体・半導体製造装置	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		427	649	4,777	697,912	メディア・娯楽	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		247	372	17,096	2,497,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERISK ANALYTICS INC		136	202	6,247	912,656	商業・専門サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		838	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
WARNER BROS DISCOVERY INC		2,380	3,585	3,951	577,220	メディア・娯楽	
ZSCALER INC		145	225	7,117	1,039,795	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	85,814	141,262	2,477,331	361,913,325		
	銘 柄 数 < 比 率 >	101	101	—	<98.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	MNQ100E	百万円 百万円
			6,218 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
株式	千円 %
	361,913,325 98.1
コール・ローン等、その他	7,048,757 1.9
投資信託財産総額	368,962,082 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（368,291,687千円）の投資信託財産総額（368,962,082千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	369,603,730,980
コール・ローン等	3,267,787,042
株式(評価額)	361,913,325,595
未収入金	829,198,517
未収配当金	90,629,778
未収利息	8,914
差入委託証拠金	3,502,781,134
(B) 負債	1,036,193,701
未払金	641,667,880
未払解約金	394,525,821
(C) 純資産総額(A－B)	368,567,537,279
元本	118,818,483,125
次期繰越損益金	249,749,054,154
(D) 受益権総口数	118,818,483,125口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,019円

(注) 当ファンドの期首元本額は80,312,519,270円、期中追加設定元本額は75,156,061,240円、期中一部解約元本額は36,650,097,385円です。

- (注) 2025年7月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式) 75,359,687,089円
 - ・インデックスファンドNASDAQ100 (適格機関投資家専用) 16,381,979,041円
 - ・上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジあり 8,931,480,495円
 - ・Tracers NASDAQ100 ゴールドプラス 8,893,405,794円
 - ・上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし 4,767,212,862円
 - ・インデックスファンドNASDAQ100・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け) 4,252,602,737円
 - ・NASDAQ100 ゴールドプラス 232,115,107円

(注) 1口当たり純資産額は3.1019円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年7月9日～2025年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,097,364,554
受取配当金	1,986,331,172
受取利息	47,883,454
その他収益金	63,149,928
(B) 有価証券売買損益	11,788,835,674
売買益	53,155,052,114
売買損	△ 41,366,216,440
(C) 先物取引等取引損益	△ 258,770,532
取引益	3,048,076,690
取引損	△ 3,306,847,222
(D) 保管費用等	△ 32,306,389
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	13,595,123,307
(F) 前期繰越損益金	164,523,472,833
(G) 追加信託差損益金	140,495,450,219
(H) 解約差損益金	△ 68,864,992,205
(I) 計(E+F+G+H)	249,749,054,154
次期繰越損益金(I)	249,749,054,154

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月9日から2025年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。